

地方行政サービス改革の取組状況等（平成31年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
143847	神奈川県	湯河原町	町村　Ⅴ－２

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			88.0%	91.4%
電話交換			93.0%	94.1%
公用車運転			82.4%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.0%
一般ごみ収集			95.5%	97.3%
学校給食(調理)			68.5%	69.7%
学校給食(運搬)			83.1%	90.7%
学校用務員事務	○	現状の雇用を継続予定。	39.7%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			97.8%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			93.8%	97.2%
調査・集計			98.8%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	予定時期	—
BPRの手法を用いた業務分析		業務改革効果	
取組状況			
委託状況		委託有	
【参考】		類似団体	
総合窓口設置率		委託率	全国(市区町村分)
14.1%		16.2%	13.2%
		委託率	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況		委託状況		➡	対象部局				対象業務				類似団体	
実施予定無し		委託予定無し			首長部局 企業局 教育委員会 その他				給与 旅費 福利厚生 財務会計				実施率 委託率	
													22.2% 5.1%	
				⬇									全国(市区町村分)	
													実施率 委託率	
													28.9% 3.2%	
					「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】									

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		➡	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	2	2	100.0%		0		26.3%	39.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	2	2	100.0%		0		30.5%	47.6%
プール	1	0	0.0%	夏季7月中旬～8月のみ開放しているプールは指定管理者制度を利用するメリットが見込めないため。	0		25.4%	50.2%
海水浴場	1	0	0.0%	湯河原海水浴場協同組合が事業主体のため。	0		21.4%	13.6%
宿泊休業施設 (ホテル、国民宿舎等)	1	0	0.0%	平成29年4月に取得した施設について、検討の結果、指定管理者制度にそぐわないと整理。	0		84.2%	86.5%
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		52.9%	76.0%
キャンプ場等	0	0			0		25.0%	58.1%
産業情報提供施設	0	0			0		62.1%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		50.0%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	52.0%
大規模公園	0	0			0		19.4%	42.6%
公営住宅	2	0	0.0%	物件数が多くなく、また建築後相当年数が経過しており、指定管理者制度になじまない状況にあるため。	0		0.8%	14.3%
駐車場	19	2	10.5%	指定管理者制度を導入することによりコスト増が見込まれるため。	0		22.1%	38.0%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	施設の性質上、行政が直接行うべきと考えるため。	1	施設の性質上、行政が直接行うべきと考えるため。	18.8%	21.8%
図書館	1	0	0.0%	施設の性質上、行政が直接行うべきものと考えるため。	1	施設の性質上、行政が直接行うべきものと考えるため。	14.4%	19.4%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	施設の性質上、行政が直接行うべきと考えるため。	1	施設の性質上、行政が直接行うべきと考えるため。	20.9%	27.8%
公民館、市民会館	10	1	10.0%	集約施設について、機能が小さく地域に密接に接しており、施設の性質上、運営により運営する必要があるため。	0		20.2%	23.0%
文化会館	0	0			0		39.1%	51.8%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		8.0%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		25.0%	50.4%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	母子保健法等に基づく業務を行っており、指定管理者制度になじまないため。	1	母子保健法等に基づく業務を行っており、指定管理者制度になじまないため。	37.7%	53.2%
児童クラブ、学童館等	3	0	0.0%	令和元年10月から3施設とも管理運営を委託する。	0		15.3%	23.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○		類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	実施率(類似団体)		
			自治体クラウド	平成23年度			自治体クラウド	単独クラウド
			単独クラウド				30.3%	43.4%
実施予定			類型	実施予定時期		全国		
			自治体クラウド			自治体クラウド	単独クラウド	
			単独クラウド			28.9%	39.4%	
検討中			検討状況					
未実施			実施しない理由					

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		策定予定時期	
【参考】					
類似団体		全国(市区町村分)			
策定割合		策定割合			
100.0%		99.8%			

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)					
作成済	○	作成予定		作成完了予定年度	
【参考】					
類似団体		全国(市区町村分)			
作成割合		作成割合			
94.9%		94.8%			

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済み」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。